

平成13年出生児縦断調査の客体を対象とした 新たな調査について（案）

厚生労働省 政策統括官
（統計・情報システム管理、労使関係担当）

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

今後の成年者向け調査について

- 文部科学省で実施している平成13年出生児は、調査対象が成年期に入ることから文部科学省の研究会において取扱いが議論されており、第26回（令和9年）調査より実施主体を厚生労働省に移管する方向で調整されている。今後は、調査実施主体を厚生労働省に移管し、成年者向け調査として実施することもできるのではないかと。
（詳細な調査項目等は、本WG第4回以降において検討予定。）

平成13年出生児の継続について

【メリット】

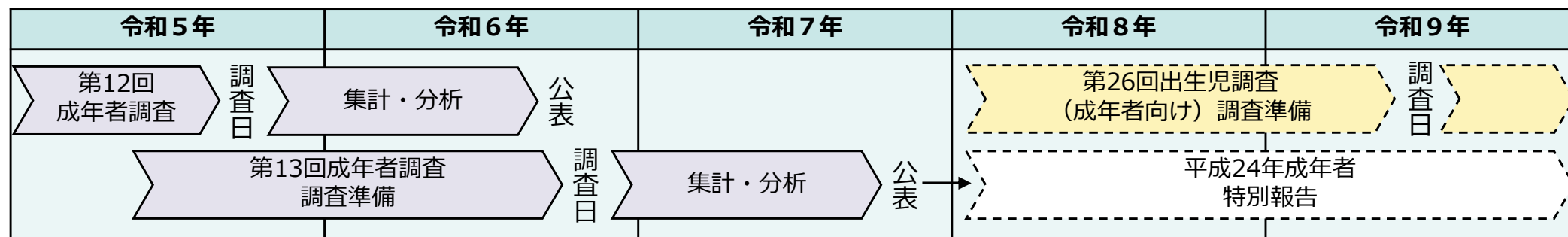
- ・ 子どもの頃から就業・結婚・出産に関する長期パネルデータの解析が可能。
- ・ 既存のフレームを活用することで、新規に成年者を立ち上げるより経済的であり、また、新たな名簿を収集する負担がない。

【課題】

- ・ 調査の継続、実施主体の変更については、調査対象者に対して調査の目的・継続の必要性を改めて丁寧に説明し、調査への理解を十分に得る必要がある。
- ・ 成年者は脱落してしまう傾向が強いことから、脱落防止策を強化する必要がある。
- ・ 文部科学省との共管調査として、学校教育から就業への移行等、調査の継続性に留意する必要がある。
- ・ 年齢の範囲が狭まってしまう（平成24年成年者の開始時20～29歳だった幅が26歳の1年に限定。）。

今後の方向性

- 平成14年成年者は、回収客体数が約3割となった第14回を最後に中止した。現在、平成24年成年者の回収客体はそれを下回った状態となっている。平成13年出生児を、第26回（令和9年）調査より成年者向けの調査として実施することを検討しており、平成24年成年者は、第13回（令和6年）調査を最後に中止し、令和7年に集計結果公表、令和8年から第26回出生児（成年者向け）調査の準備に入ってはどうか。



（参考）平成14年成年者の中止

- 平成14年成年者は第14回（平成27年）調査を最後に①目的の達成と②調査対象者の脱落等による調査継続の困難性を理由に調査を中止している。

～平成14年成年者 中止理由～（平成27年検討時）

①目的の達成

- ・ 結婚・出産の実態の継続的観察、少子化対策の基礎資料の提供（10年以上のデータ蓄積、特別報告の作成、公表）

②調査継続の困難性

- ・ 調査対象者の脱落
開始当初の対象者約3万人から第11回調査で1万人
- ・ 補正の検討
（脱落に伴う）結果精度の確保のための補正を検討（厚労科研）するも、各種研究として実施することは可能であるが、公的統計として国が実施することは見送った。

平成13年出生児縦断調査における調査対象者の状況及び検討の方向性

調査対象者の状況

第21回（令和4年）調査時点の状況は以下のとおりである。

【年齢】21歳

【学年】大学3年等

【回収客体数】**22,872**

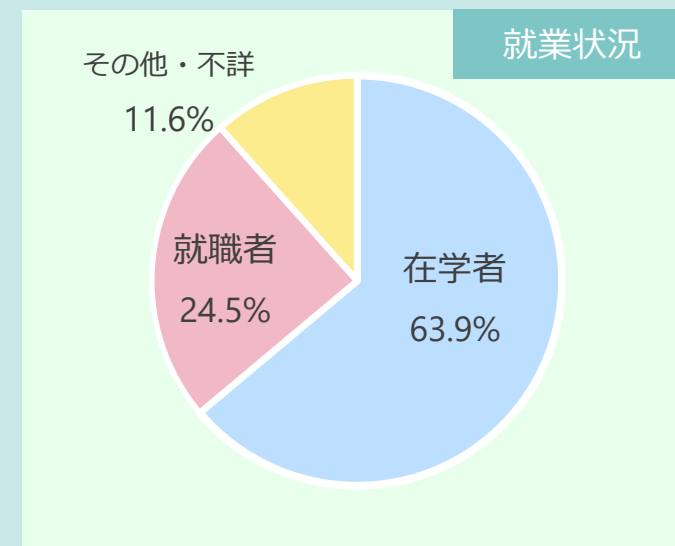
➡➡ 第1回収客体数からの残存率 **48.6%**

配偶者あり：1.3% こどもあり：0.7%

（参考：令和2年国勢調査 有配偶者の割合 25-29歳27.4% 30-34歳51.7%）

一人暮らし：29.3% 親等と同居：63.0%

（参考：平成7年国勢調査「親子の同居等に関する特別集計」 20-39歳 親と同居46.2%）



検討の方向性

回収客体数がまだ2万程度残存しており、第26回（令和9年）調査から実施主体を厚生労働省に変更し、成年者向けの調査項目とする。これにより、こどもの頃から、成年期にかけた長期パネルデータの作成が可能になる。

（参考：文部科学省での検討状況）

多くの調査対象者が学業を終える時期になっており、また、就業、結婚、出産を経験する年齢を迎えようとしていることから、文部科学省の研究会において取扱いが議論されており、第26回（令和9年）調査から実施主体を厚生労働省に変更する方向で調整されている。

平成13年出生児縦断調査の見直し方針（案）

調査目的の変更

（現状）教育及び就業に関する調査目的になっている。

（課題）成年者の生活環境や経済的基盤を観察することにより、就業、結婚、出産等の実態を把握していく必要がある。

（参考：第1回～第15回の調査目的 厚生労働省）

本調査は、同一客体を長年にわたって追跡する縦断調査として、平成13年度から実施している統計調査であり、21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策、こどもの健全育成等、厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とする。



（参考：第16回～第25回の調査目的 文部科学省）

21世紀の初年に出生したこどもの実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、こどもや若者を取り巻く環境が、その後の進路選択等に与える影響を明らかにし、教育及び就業に関する国の諸施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とする。



以下のような見直しを行ってはどうか。

（**変更案**：第26回からの調査目的 厚生労働省）

21世紀の初年に出生した調査対象者の生活実態及びこどもの頃からの経年変化の状況を継続的に観察することにより、国民生活に関する国の諸施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とする。

（参考：平成24年成年者調査の調査目的 厚生労働省）

本調査は、調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とする。

平成13年出生児縦断調査の見直し方針（案）

脱落防止策の検討

（現状）調査対象者は、就業、結婚、出産等、生活の実態が大きく変わる時期にきている。

（課題）調査の実施に負担感を抱かないよう配慮する必要がある。

以下の対応をしてはどうか。

- ① 自計方式であり若者の脱落防止の観点から、質問は厳選し記入者負担を軽減する。
- ② オンラインによる回答を推進する。
- ③ ホームページに調査の専用ページを作成し、案内やQ&Aなど、情報発信を充実させる。
- ④ 希望者にはメールアドレスを登録してもらい、案内やお知らせ等をメールでも発信する。
- ⑤ SNSも活用し、調査に関する情報発信を行う。

調査項目の検討

（現状）調査項目が多く、記入者負担が大きい。

（課題①）調査目的である、成年者の生活環境や経済的基盤の実態を把握するための調査項目に厳選していく必要がある。

（課題②）継続して把握すべき項目、これまでの成年者縦断調査と比較できる項目を厳選していく必要がある。

（課題③）成年者の生活環境や経済的基盤と過去の育成・教育環境との関連性を分析する必要がある。

課題を踏まえ、以下の調査項目を把握してはどうか。

- ① 生計を共にする世帯構造の変化（配偶者の有無、こどもの有無 等）
- ② 就業の状況（就業形態、就業時間、離職理由、仕事の満足度 等）
- ③ 日常生活活動（学習活動、健康状態、生活の満足度、悩みや不安 等）
- ④ 経済的基盤（所得、支出、資産、借入金）

平成13年出生児縦断調査の見直し方針（案）

調査日の変更

（現状）平成13年出生児縦断調査では、出生月や学年による違いを把握するため、1月生まれと7月生まれに分けて調査しており、誕生月を調査月としている。

（課題）事務負担が大きく、成年者縦断調査との比較が難しい。

第26回（26歳）時点では、多くの調査対象者が学業を終え数年経過しており、学年の影響は少ないと考えられるため、調査月を成年者縦断調査と同じ11月に一本化してはどうか。

※第26回調査の調査月を令和9年11月実施とした場合、第25回の1月生まれ調査（令和8年1月実施）から1年10ヶ月程度期間が空いてしまうため、その間の転居等が追えなくなる可能性がある。「連絡用はがき」を追加で送付するなど、連絡が途切れないよう工夫する必要がある。

調査票の検討

（現状①）平成13年出生児縦断調査は、本人票、保護者票に分けて実施している。

（課題①）調査対象者本人は既に成人となっており、保護者票（両親の就業、年収、養育費、健康状態等）の取扱いについて検討する必要がある。

① 既に調査対象者は成人しており、親の影響を受けないよう、対象者本人の主体的な回答を求めるため、従来の出生児縦断調査で使用していた保護者票は採用しないこととしてはどうか。

（現状②）平成24年成年者縦断調査は、男性票、女性票に分けて実施している。女性票では、結婚後の就業継続意欲、結婚と仕事の周囲の状況等についてのみ質問を行っている。

（課題②）性別による夫婦の役割分担といった印象を持たれないよう、性別を分けて質問することについて検討する必要がある。

② 男女の役割分担を意識させないよう、従来の成年者縦断調査で使用していた男性票・女性票の区別はせず、同一の調査票を採用してはどうか。

平成13年出生児縦断調査における こどもの頃からのデータを活用した集計（クロス表）イメージ

	世帯構造の変化 就業の状況 日常生活活動 経済的基盤
【15歳までの生活、どのような育てられ方をしてきたか】 ・ 家庭の状況（同居者、主な保育者、祖父母等の育児支援、住居） ・ 父母の状況（こどもと一緒に過ごす時間、家事・子育ての状況、父母の収入、就業状況、帰宅時間、労働時間） ・ 子育ての意識（よかったと思うこと、不安や悩み、相談相手） ・ こどもの様子（親子の会話、こども自身の悩みや不安、お小遣いや使い道、起床・就寝時間、食事、身長、体重、病気、けが） ・ 子育て費用（子育て費用、習い事等の費用、学習塾等の費用） ・ 放課後の様子、遊びの様子、家庭学習（学習時間、読書週間、学習塾等の利用） 【16歳以降の生活、どのような教育を受けてきたか】 ・ 自分の性格（パーソナリティ特性、自尊感情、グリッド（我慢強さ、やり抜く力）、レジリエンス（回復力）） ・ 最近の状態（心、体） ・ 学校にかかった費用、生活費 ・ 学校生活の様子（通学する学校、進路選択の満足度、学校生活の満足度） ・ 奨学金受給及び返済 ・ こどもの意識（結婚・こどもをもつ時期、進路、就きたい職業） ・ 就職活動、就業状況（労働時間、離転職、現在の仕事を選んだ理由、収入） ・ 学校をやめた経験、訓練・学習活動	<u>現在の生活環境や経済的基盤と過去の育成・教育環境をクロス集計することにより、その関連性を分析することが可能</u>